

Point

今、自然資源が豊かな地域では、地方創生にネイチャーポジティブを取り込むことで、自然資源の持続可能性を高めると同時に、付加価値創出型の経済や外部資金調達等、ネイチャーポジティブ経済への移行を見据えた地域づくりを進める良いタイミングとなっています。当社は、生物多様性・自然資本に関する技術を活かし、自然資本を核とした魅力ある持続可能な地域づくりに貢献しています。

ネイチャーポジティブ×地方創生の推進

国土環境研究所 地域共創推進部 菊地 心、幸福 智

はじめに

生物多様性の損失を止め、反転させ、自然を回復軌道にのせる「ネイチャーポジティブ」は国際目標となっています。日本でも、「生物多様性国家戦略2023-2030」を踏まえ、幅広い取り組みが進められています。なかでもビジネス分野では、企業の価値創造や資金調達(ファイナンス)とも関わることから、関心が高まっています。

ネイチャーポジティブ経済への移行や企業の取り組みは国際動向とリンクしていますが、地域にとっても決して他人事ではありません。2025年6月に公表された「地方創生2.0基本構想」では「地域の自然資源の豊かさと地域の価値を相互に高め合う、自然資本を核としたネイチャーポジティブな地域づくり」を、各省庁や関係団体のネットワークを通じて推進することが明記されています。こうした動きを踏まえ、地方創生、地域づくりにおいても、ネイチャーポジティブに向けた流れを取り入れることが進められています。

なぜ、ネイチャーポジティブ×地方創生なのか

生物多様性や自然を含む自然資本は、地域の暮らしや仕事の経営基盤を支える重要な資本の一つとして捉えることができ、地域の価値や個性、アイデンティティの源泉となるものです。地域住民だけではなく、あらゆるステークホルダーに価値を提供する、地域づくりにおける最も基本的で中心的な「経営資本」といえます(図1)。

分かりやすい例として、観光産業があります。インバウンドを含め、多くの人が地域の歴史・文化に触れる体験型アクティビティを楽しんでいます。こうした歴史・文化は、地域固有の自然条件を背景に醸成されたものです。さらに、自然資本から生み出される食料や原材料自体が観光の体験コンテンツとなります。歴史や文化を継承するために人材育成等の取り組みが強化されていますが、そもそもコンテンツを生み出す自然資本が健全であってこそ、効果が期待されるものといえます。

この価値を将来世代に引き継ぐには、自然資本を良好な状態で維持・管理する必要があります。日本の自然の

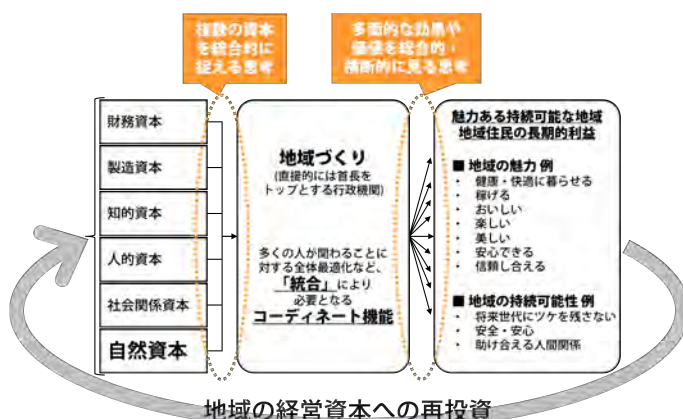


図1 自然資本を活かした地域づくりのイメージ

多くは、適度に人の手が入ることで保たれており、過剰利用だけでなく、利用が少なすぎる場合にも劣化する可能性があります。自然資本の状態は、地域の暮らしや仕事にも影響し得るリスク要因といえます。そのため、地域の自然資本を保全しながら、「ちょうどよく」自然を利用し続けられるネイチャーポジティブ経済を、地域の特徴を活かして構築していく必要があります。

地域が抱える課題

前述の概念をもとに、地域がネイチャーポジティブ×地方創生の具体的な取り組みを進めるためには、下記のような課題があります。

- 地域の自然資本の価値の把握
- 自然資本の維持・価値向上と地域の産業・社会とのつながり (自然資本への依存・影響)の把握
- 自然資本を「地域づくり」のなかで統合的に取り扱う体制の確保や役割分担

また、これらを理解して実務に落とし込むには、生態学・経済学・土木工学等、複数分野を高いレベルで横断して捉える専門性が求められます。さらに、地方創生と、地域の生態系管理の両方に関わる多様な実務経験が必要となります。

ネイチャーポジティブ×地方創生に向けた取り組み

こうした地域の実態を踏まえ、ネイチャーポジティブ×地方創生に取り組むには、次の3点が重要と考えます。

- ①自然資本がもつ多機能性を見える化する
- ②地域の経営資本として分野横断で戦略に組み込む
- ③多様な関係者を巻き込む

当社は、これまで培ってきた豊富な経験と技術を活かし、地域とともに、これらの取り組みを推進しています。

(1)自然資本がもつ多機能性を見える化する

地域にどのような自然資本があり、どのような価値をもつのかを把握するためには、自然資本が有する「多様な機能」を理解し、それを見える化することが有効です。具体的には、機能の地図化や、定量・定性評価(経済価値評価を含む)によって整理します。

当社は、JB03※等をはじめとする国の生態系サービス評価に携わってきた経験と、生態系分野の豊富な知見を活かし、地図化・評価を実施しています。地域によっては、独自のデータが不足していたり、調査データが特定エリアに限られていたりする場合があります。その場合でも、公表データを活用することで、地域の特徴や自然資本のポテンシャルを評価することが可能です。環境関連データを適切に解釈し、地域の皆さまの議論を進めるための土台をつくるサービスを提供しています。

※Japan Biodiversity Outlook 3:
生物多様性及び生態系サービスの総合評価2021

(2)分野横断で戦略に組み込む

自然資本の維持・価値向上と地域の産業・社会とのつながりを把握するためには、複数分野の課題を俯瞰しながら、自然資本の多機能性をどのように活かせるか、またどのような解決策につなげられるか、複数分野の施策や取り組みを横断的に捉える力が必要となります。

当社は、自然資本に関する高い専門性を活かし、土地利用や地域の課題・ニーズに応じたNbS(自然を活用した解決策)の活用検討や、自然資本のポテンシャルを引き出す生物多様性地域戦略等の策定支援等を行っています。

また、環境分野に加えて農業・水産分野(一次産業)や建設分野等、幅広い専門性をもつ技術者が集まっています。こうした知見を組み合わせ、自然の多機能性を活かした取り組みの実施意義やその効果を、ロジカルに説明するための施策提案も行っています(図2)。

(3)多様な関係者を巻き込む

前述のとおり、自然資本を「地域づくり」に組み込むことは事例も少なく難易度も高いことから、地域内外の多様な関係者を巻き込み、各種制度を上手く活用しながら、段階的に進めることが有効です。

当社は、国・自治体・民間企業の業務を幅広く担うとともに、地域に寄り添う伴走支援の知見とノウハウを豊富に有しています。例えば、民間企業にとっての取り組みメリットの提示、国の制度の活用方法、他部署を巻き込むための進め方等、地域や取り組みの特性に応じた進め方を提案し、実行までサポートします。

その際に、コンサルタントによる一方的な提案ではなく、地域の担当者・当事者がネイチャーポジティブの取り組みがどう地方創生の効果に結び付くのかを関係者に「自ら説明できること」が重要と考え、伴走支援による施策・取り組みの整理や、関係者とのワークショップを通じた共通理解の形成を支援しています。

おわりに

自然資本を保全・利活用して地域の社会・経済面の課題解決につなげ、地方創生効果を生み出すには、多くの主体との協働が必要となります。当社は、自然資本に関する専門的な知識・技術を活かして、地方創生への具体的な効果につなげていく戦略づくりや伴走支援に取り組んでいます。計画・評価の環境コンサルタントの立場からそれらを発展させ、地域づくりの一翼を担う新たなサービスを展開し、自然資本を核とした魅力ある持続可能な地域づくりに貢献してまいります。

[業務実績]
○地方創生とネイチャーポジティブ等環境課題の統合的解決支援事業
[内閣府 地方創生推進室]

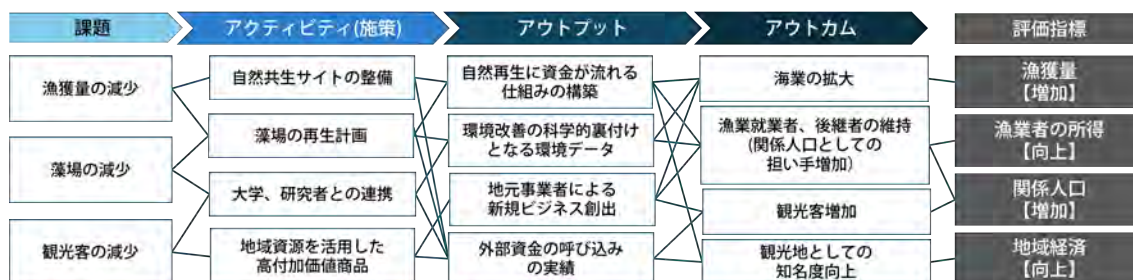


図2 ロジックモデルによる施策間連携効果の整理イメージ